



平成 24 年 5 月 21 日

各 位

会 社 名 兼松株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 下嶋 政幸
コ ー ド 8020
上場取引所 東証第一部
問い合わせ先 東京本社 主計部長 作山 信好
TEL (03) 5440-8111

(修正・数値データ修正あり)修正後発事象に係る

「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の修正に関するお知らせ

平成 24 年 5 月 8 日に公表いたしました「平成 24 年 3 月期 決算短信」に後発事象を反映させましたので、下記の通り修正いたします。また、数値データにも修正がありますので、修正後の数値 (XBRL) データも送信いたします。

記

1. 後発事象の内容

表明保証に基づく補償に関して当社が受けている訴訟の提起につきまして、平成 24 年 5 月 8 日の決算短信公表後に、裁判所より和解勧告がなされ和解金額の提示がありましたので、当該和解勧告に基づき訴訟損失引当金を見積もり、平成 24 年 3 月期の連結財務諸表および個別財務諸表に反映させることにいたしました。

2. 修正箇所

修正箇所は添付の平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)に、__下線で表示しております。

3. その他

本後発事象の認識による平成 25 年 3 月期連結業績予想につきまして変更はございません。

以 上

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社

コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 作山 信好

TEL 03-5440-8111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,006,365	7.4	21,426	18.8	17,752	24.5	6,510	△29.0
23年3月期	936,891	8.8	18,029	47.9	14,257	73.1	9,175	160.1

(注) 包括利益 24年3月期 7,573百万円 (47.3%) 23年3月期 5,141百万円 (△3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.55	—	18.0	4.5	2.1
23年3月期	21.93	—	29.6	3.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 266百万円 23年3月期 △374百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	399,753	56,392	9.9	94.12
23年3月期	388,676	49,576	8.5	79.07

(参考) 自己資本 24年3月期 39,408百万円 23年3月期 33,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	15,822	1,291	△13,411	70,594
23年3月期	7,827	17,322	△20,664	67,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 25年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	4.3	20,000	△6.7	16,000	△9.9	8,000	22.9	19.11

(注) 当社の経営計画・業績評価は年次ベースで行っております。

(修正前)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	422,501,010 株	23年3月期	422,501,010 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,796,915 株	23年3月期	3,878,764 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	418,616,024 株	23年3月期	418,393,881 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	464,921	5.9	7,391	39.2	8,338	59.8	5,824	△21.8
23年3月期	438,975	18.4	5,308	151.7	5,218	23.2	7,446	38.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.81	—
23年3月期	17.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	275,792	55,416	20.1	131.45
23年3月期	276,956	48,754	17.6	115.63

(参考) 自己資本 24年3月期 55,416百万円 23年3月期 48,754百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。
- 当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成していません。
- 当社は、平成24年5月15日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(その他)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国においては個人消費や設備投資が上向くなど緩やかな回復傾向を示しましたが、欧州においては債務問題の影響が各国の経済環境の悪化に拍車をかけるなど、景気は低調に推移しました。また、中国やアジア新興国の景気は、欧州経済の不振による輸出の伸び悩み等の影響から勢いはやや鈍化したものの拡大を維持し、世界経済全体では弱いながらも回復を続けました。

一方、わが国経済は、東日本大震災による落ち込みから回復傾向にありますが、下半期以降の急激な円高の進展にともなう輸出の減速に加え、タイでの洪水によるサプライチェーンの混乱などにより足踏み状態が続き、景気は先行き不透明のまま推移しました。

このような環境のもと、当期の当社グループの業績は、内外の需要をうまく取り込み、概ね順調に推移しました。

連結売上高は、主に食品・食糧および環境・素材セグメントにおける取扱量の増加および商品価格の高騰を背景に、前期比694億74百万円(7.4%)増加の1兆63億65百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加にともない、前期比39億95百万円(5.2%)増加の809億円となりました。営業利益は、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費増加の抑制に引き続き努めた結果、前期比33億97百万円(18.8%)増加の214億26百万円となりました。営業外収支は、受取配当金の減少や為替差損が増加した一方、利息収支や持分法による投資損益の改善等により、前期比98百万円良化しました。その結果、経常利益は34億95百万円(24.5%)増加の177億52百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却損・評価損、関係会社整理損および子会社において厚生年金基金脱退損失を計上したことなどにより38億23百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は前期比8億99百万円(6.9%)増加の139億29百万円となりました。当期純利益は、平成23年度税制改正にともなう繰延税金資産の取り崩しにより税金費用が増加したことなどから、前期比26億65百万円(29.0%)減少の65億10百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子・IT)

ICT・モバイルソリューション事業は、スマートフォンやタブレット端末等の市場拡大を受け、引き続き好調に推移しました。一方で、半導体部品や半導体製造装置の需要の落ち込みを受け、半導体事業は苦戦を強いられました。

その結果、電子・ITセグメントの売上高は前期比7億10百万円減少の2,531億44百万円、営業利益は4億62百万円減少の90億26百万円となりました。

(食品・食糧)

輸入畜産物の販売が底堅く推移したことに加え、需給環境が比較的安定していた食品事業は調理食品や加工食品等を中心に好調に推移しました。食糧事業は、震災等の影響により国内畜産・酪農業が厳しい環境にある中、飼料販売における取引先との関係強化および販路拡大への取組みが奏功し、収益に貢献しました。

その結果、食品・食糧セグメントの売上高は前期比202億52百万円増加の2,921億12百万円、営業利益は23億51百万円増加の51億86百万円となりました。

(鉄鋼)

欧米向け自動車用特殊鋼および米国・アジア向け特殊鋼・ステンレスの輸出が堅調に推移し、収益を押し上げる要因となりました。

その結果、鉄鋼セグメントの売上高は前期比2億99百万円増加の991億31百万円、営業利益は2億2百万円増加の36億12百万円となりました。

(機械・プラント)

自動車関連取引は、震災によるサプライチェーンの寸断等の影響もありましたが、第2四半期以降回復し前年並みの業績を維持しました。プラント関連取引は、ODA関連のプロジェクトが増加しました。工作機械取引は、国内の工作機械の需要回復に支えられ堅調に推移しました。

その結果、機械・プラントセグメントの売上高は前期比30億95百万円増加の703億95百万円、営業利益は前期比3億85百万円増加の14億47百万円となりました。

(環境・素材)

化学品事業は、車載用電池原料の輸出および医薬品原料の輸入取引がそれぞれ堅調に推移しました。エネルギー事業は、電力会社向け重油販売の増加が追い風となり収益に貢献しました。

その結果、環境・素材セグメントの売上高は前期比462億16百万円増加の2,736億82百万円、営業利益は9億95百万円増加の19億72百万円となりました。

(その他)

売上高は前期比3億21百万円増加の178億98百万円となり、営業利益は75百万円減少の1億60百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の世界経済は、米国においては緩やかな景気回復が進むと見られますが、欧州における債務問題のくすぶりもあり、景気に対する不透明感は持続すると思われます。一方、中国およびアジア新興国においては、欧州需要の低下を受け、従来に比べればスピードは鈍化するものの、個人消費の拡大を背景に引き続き成長を維持すると想定されます。

わが国経済は、持続する円高による輸出の伸び悩み、原油高や電力不足等を背景とした企業業績の落ち込みなどが懸念され、依然として予断を許さない状況が継続するものと思われます。

このような環境のもと、平成25年3月期の業績見通しに関しましては、連結売上高1兆500億円、営業利益200億円、経常利益160億円、当期純利益80億円と見込んでおります。

(業績見通し算定にあたっての前提条件)

- ・為替レート : 1米ドル=80円
- ・金利水準 : 横這いないしは若干の上昇を見込む

* 将来情報に関するご注意

なお、ここに記載いたしました業績見通しは、現在入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提として算定しております。したがって、実際の業績につきましては、今後の内外経済状況や為替相場の変動など様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売上高の伸長にともない売掛債権等が増加した結果、前連結会計年度末比110億77百万円増加の3,997億53百万円となりました。

有利子負債については、一段の圧縮を進めるべく借入金の返済を実施した結果、前連結会計年度末比127億79百万円減少の1,608億48百万円となりました。そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比146億円減少の900億12百万円となりました。

純資産については、為替相場の変動等の影響により、為替換算調整勘定が悪化したものの、当期純利益による利益剰余金の積み上げ等により、前連結会計年度末比68億16百万円増加の563億92百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.4ポイント改善の9.9%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)も前連結会計年度末の3.2倍から2.3倍に改善しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積み上げにより、158億22百万円の収入(前連結会計年度は78億27百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入や定期預金の払い戻し等により、12億91百万円の収入(前連結会計年度は173億22百万円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、134億11百万円の支出(前連結会計年度は206億64百万円の支出)となりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は705億94百万円となり、前連結会計年度末比31億68百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	9.1 %	6.0 %	7.3 %	8.5 %	9.9 %
時価ベースの自己資本比率	11.0 %	7.9 %	8.1 %	8.9 %	10.4 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.6 年	12.4 年	7.3 年	22.2 年	10.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1	3.1	6.0	1.8	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

収益は着実に増加しており、個別の利益剰余金については当期末でプラスに転換しておりますが、自己株式等の調整を加えて算出される会社法における分配可能額が、配当するには不足していることから、当期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、今後の業績動向を見極めながら慎重に検討することとしており、現時点においては未定としております。引き続き収益力の強化を図ることにより更なる資本の充実に努めて参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、各国の政治情勢や需給の変動などによる景気動向の影響を直接・間接的に受けており、商品、為替、金利（資金）、株式などの価格変動・流動性リスク、債権の貸倒れ・回収遅延リスク、投資の回収リスク、カントリーリスク、法令・規制変更のリスクなど様々なリスクが存在しております。これらのリスクは、事業を推進する上で予測困難な不確実性を内包していることから、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを完全に排除することは困難ですが、当社グループでは内容に応じて、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っております。

① 事業活動全般に係るリスク

(取扱商品の需給・価格変動リスク)

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新にともなう陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品などの取扱いがあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

(為替変動リスク)

当社グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として取引先へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上それらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により為替換算調整勘定を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

(金利変動リスク)

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっております。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクもあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務の見積りにおいては、確定給付型の年金制度を採用している会社があり、退職給付債務計算に利用する割引率が低下することにより、給付債務が増加する可能性があります。

(市場性のある有価証券等の価格変動リスク)

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で株式の保有を行うことがあります。これらには株価変動リスクが存在し、有価証券評価差額を通じて、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの年金資産のポートフォリオには、中長期的な運用目的で株式等が組み入れられており、当該株式等の価格が下落すると運用利回りが悪化するため、予定運用利回りとの乖離が当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(貸倒れ・回収遅延リスク)

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他の様々な形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失をとまなう履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っておりますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

(事業投資等に関するリスク)

当社グループでは、既存事業の深堀りおよび事業領域の拡大などを目的として、事業投資を行っております。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しております。決定にあたっては、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行ったうえで、投資の可否を判断しております。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを実施し、損失の極小化に努めております。これら事業投資については、投資先の財政状態や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。特に海外事業についてはマーケット変動の幅が大きい傾向があり、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

(カントリーリスク)

当社グループは、国外における取引や投融资を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与したうえで限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しております。格付や案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じておりますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難となり、将来の経営成績に影響を与える可能性があります。

(法令変更等に関するリスク)

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっております。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(訴訟・係争等に関するリスク)

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟や係争が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性がともないます。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(情報システム・情報セキュリティに関するリスク)

当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理に関する規定を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等による商品・設備等の劣化リスクおよび事業中断リスク)

当社グループは国内外に事業所、倉庫、工場などの拠点を有しております。また、取引を行うにあたっては国内のみならず外国間の貨物の移動が発生することから、輸送中の災害・事故等によって保有する資産が毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があります。

(法令遵守・不正行為に関するリスク)

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対して我が国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っております。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

② リスク管理について

(為替・金利・商品ポジション管理)

営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、取引条件として取引先等に転嫁しております。あわせて、為替・金利(資金)・商品やそれらの派生商品について、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案のうえ、ポジション枠(限度枠)と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを縮小する体制を整備しております。また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

(取引与信管理)

国内外の客先への信用供与を行うにあたっては、定期的に、取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信のほか、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を実施することによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

また、商品出荷時に取引先に対する与信限度のチェックをシステム化しており、限度超過の未然防止策を講じております。

(安全保障管理)

安全保障貿易管理関連法令に関しては、その遵守違反を未然に防止するため、「安全保障輸出管理規程」ならびに遵守プログラムを設け、細心の注意を払ってプロセスの管理、運営を行っております。

(自然災害・偶発的事故に対するリスクヘッジ)

当社グループが所有する国内外の事業所、倉庫、工場など設備機器ならびに国内外に所有する在庫商品、輸送中の商品に対する自然災害や偶発的事故による価値の毀損ならびに賠償責任リスクについては、個別の損害保険付保によりリスクヘッジを行っております。また、地震・火災・洪水等、今後発生が想定される災害により事業が中断するリスクについては、安全かつ迅速な対応ができるよう定期的な訓練を実施するとともに、対策本部の設置・運営を含むマニュアルを整備し、対応策を講じております。

(情報セキュリティ)

情報システムにおける情報セキュリティについては、重要な情報の漏洩・流出防止の観点から、情報セキュリティ管理に関する規定を設け、企業情報ならびに個人情報の保護を行うため、PC、ネットワーク、電子メールなどの利用方法について統一的な規範を定めております。また、セキュリティレベルを高めるためのシステム的な基盤については常時見直しを行い、必要かつ適切なセキュリティレベルを確保するよう維持・運営を行っております。

(コンプライアンス)

各種の法規制や規則遵守を包括的にモニタリングするために、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、定期的なレビューを行うとともに、突発的に発生する諸問題に対応しております。また、コンプライアンスハンドブックを整備し、コンプライアンスカードとあわせて社員へ配布し、コンプライアンス意識の周知徹底を図るとともに、報告・相談窓口として、社内ホットラインおよび社外弁護士ラインを設置しております。

(オペレーション管理)

営業事務から生じるオペレーショナルリスクを防止するため、業務フロー改革 (Business Process Re-engineering=BPR) を実施し、受渡業務以降の全ての起票行為を一括して処理するなど、業務フローにおける誤計上やルール違反、不正などを防止する体制を構築しております。

③ 中期経営計画について

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画“S-Project”(平成22年4月～平成25年3月)を策定しておりますが、定量目標については、一定の仮定や前提に基づき策定されたものであり、経済や産業の動向が想定されたものと大きく異なる場合や、それらの環境の変化に対して有効な施策を講ずることができなかった場合など、様々な要因によって、達成できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・IT、食品・食糧、鉄鋼、機械・プラント、環境・素材を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社83社および関連会社30社の合計113社（平成24年3月31日現在）で構成されております。このうち連結子会社は78社、持分法適用会社は29社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・IT (31社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、車載部品・機構部品、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品他	(子会社 国内 9社、海外15社) 兼松エレクトロニクス株 兼松コミュニケーションズ株 (関連会社 国内 6社、海外 1社) 日本オフィス・システム株
食品・食糧 (17社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 7社、海外 1社) 兼松食品株 兼松アグリテック株 (関連会社 国内 4社、海外 5社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼 (10社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料他	(子会社 国内 5社、海外 5社) 兼松トレーディング株
機械・プラント (13社)	化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、自動車および関連部品、船舶および船用機材、産業車両、建設機械、汎用機、工作機械、産業機械他	(子会社 国内 4社、海外 7社) 株兼松ケージーケイ (関連会社 国内 0社、海外 2社)
環境・素材 (8社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー他	(子会社 国内 5社、海外 0社) 兼松ケミカル株 兼松ウェルネス株 兼松ペトロ株 (関連会社 国内 3社、海外 0社)
その他 (19社)	繊維素材・繊維製品、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 新東亜交易株 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス株 (関連会社 国内 5社、海外 4社) カネヨウ株 フォン・ジャパン・ディベロップメント株 P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林株 ホクシン株
海外現地法人 (15社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 15社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 1. 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス株（東証一部）であります。

2. 兼松繊維株は平成23年12月19日付で、フォン・ジャパン・ディベロップメント株へ社名変更いたしました。

3. 経営方針

当社は、3ヵ年の中期経営計画“S-Project”(平成22年4月～平成25年3月)を推進しております。本計画における経営方針は以下のとおりです。

(1) 経営の基本方針

常に時代を先取りし、果敢に新たな事業へと挑戦し続ける創業以来の開拓者精神と積極的な創意工夫を行う姿勢は、当社の行動指針となっております。お取引先との信頼関係を深め、事業を創造し、社会にとって価値ある企業となるため、当社の企業理念として掲げる「われらの信条」(1967年制定)を基本理念として、“S-Project”を推進して参ります。

「われらの信条」

- ・伝統的開拓者精神と積極的創意工夫をもって業務にあたり、適正利潤を確保し、企業の発展を図る。
- ・会社の健全なる繁栄を通じて、企業の社会的責任を果し、従業員の福祉を増進する。
- ・組織とルールに基づいて行動するとともに、会社を愛する精神と、社内相互の人間理解を基本として、業務を遂行する。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画“S-Project”最終年度(平成25年3月期)の目標は以下のとおりです。

- ・連結売上総利益 : 800億円
- ・連結営業利益 : 190億円
- ・自己資本比率 : 10%超
- ・ネットDER : 2.0倍程度

“S-Project”2年目にあたる当期までは、収益については目標を上回るペースで、また財務面も着実に改善されるなど、順調に進捗しております。最終年度の目標を確実に達成させるべく、引き続き、収益基盤および経営基盤の強化に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来どおり、実業に根ざした領域での事業展開を図って参ります。そのなかで恒常的に新規事業を創出し続ける「事業創造集団」を目指して参ります。

中期経営計画“S-Project”で掲げるビジョンおよび基本コンセプトは以下のとおりです。

<ビジョン>

世界経済の激変の中で「事業創造集団」として成長し、社会に貢献して参ります。

<基本コンセプト>

- ・事業の継続的な選択と集中を推進し、内外の商機を機敏に取り込むことにより、収益基盤の強化を図ります。
- ・効率性・健全性を一段と高め、足場固め・経営基盤の強化を図ります。
- ・お取引先との信頼関係を深め、共に事業創造を追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

近年の内外における経済環境の急激な変化は、当社グループ業績に大きな影響を及ぼしました。足元では、中国をはじめとするアジアおよび新興国での経済成長がみられる一方で、欧州における財政問題の長期化や、中東情勢の緊迫化、さらには円高基調を背景とした輸出産業等への影響など、引き続き予断を許さない状況です。

当社といたしましては、世界の激しい状況変化の中でも、持続的成長が可能な収益基盤の強化および経営基盤の強化を推進することが課題と認識しております。

<収益基盤の強化>

- ・持続的成長に不可欠な収益基盤を強化するために、事業の継続的な選択と集中を行って参ります。
- ・ICT・電子、食料、環境、鉄鋼・プラントの4分野の中で、今後成長の期待できる事業に経営資源を重点的に配分するなど、事業ポートフォリオを戦略的に構築して参ります。

<経営基盤の強化>

- ・ネット有利子負債の削減や、資産ポートフォリオの組み替えなどにより、財務内容の改善を図って参ります。
- ・間接部門のスリム化などコスト構造を見直し、効率経営を推進して参ります。
- ・新たな経営管理システムの導入および内部統制整備やコンプライアンスへの取組みを強化し、連結経営システムをさらに高度化・深化させます。
- ・連結経営を担う人材育成や海外人員の増強など、グローバルに人材を育成して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,014	70,835
受取手形及び売掛金	146,546	163,782
リース投資資産	606	666
たな卸資産	57,089	57,113
短期貸付金	1,740	974
繰延税金資産	3,581	3,322
その他	21,058	22,180
貸倒引当金	△355	△294
流動資産合計	299,283	318,581
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産 (純額)	2,563	1,989
建物及び構築物 (純額)	5,149	4,987
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	4,781	4,537
土地	14,291	14,192
リース資産 (純額)	1,092	1,310
建設仮勘定	5	10
有形固定資産合計	27,884	27,028
無形固定資産		
投資その他の資産	1,859	1,905
投資その他の資産		
投資有価証券	31,977	29,867
長期貸付金	12,679	5,790
固定化営業債権	14,006	1,886
繰延税金資産	13,325	10,842
その他	9,894	7,585
貸倒引当金	△22,236	△3,734
投資その他の資産合計	59,648	52,238
固定資産合計	89,392	81,172
資産合計	388,676	399,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,137	108,956
輸入荷為替手形	27,119	29,670
短期借入金	100,488	78,444
リース債務	572	726
未払法人税等	1,562	1,863
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	6	35
その他	26,231	27,138
流動負債合計	252,120	246,837
固定負債		
長期借入金	73,138	82,403
リース債務	1,248	1,394
繰延税金負債	364	160
退職給付引当金	2,516	2,736
訴訟損失引当金	—	510
役員退職慰労引当金	617	537
資産除去債務	847	821
その他	8,245	7,958
固定負債合計	86,978	96,522
負債合計	339,099	343,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,606	27,597
利益剰余金	8,914	15,403
自己株式	△569	△550
株主資本合計	63,732	70,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△166	137
繰延ヘッジ損益	△143	492
土地再評価差額金	58	66
為替換算調整勘定	△30,379	△31,519
その他の包括利益累計額合計	△30,631	△30,822
少数株主持分	16,475	16,984
純資産合計	49,576	56,392
負債純資産合計	388,676	399,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
	売上高	936,891		1,006,365
売上原価	859,986		925,464	
売上総利益	76,905		80,900	
販売費及び一般管理費				
従業員給料及び賞与	23,104		23,352	
退職給付費用	1,573		1,765	
業務委託費	7,659		7,494	
貸倒引当金繰入額	88		112	
その他	26,449		26,748	
販売費及び一般管理費合計	58,875		59,473	
営業利益	18,029		21,426	
営業外収益				
受取利息	574		472	
受取配当金	1,188		780	
持分法による投資利益	—		266	
その他	1,331		951	
営業外収益合計	3,093		2,470	
営業外費用				
支払利息	4,346		4,093	
持分法による投資損失	374		—	
為替差損	415		562	
その他	1,728		1,488	
営業外費用合計	6,864		6,144	
経常利益	14,257		17,752	
特別利益				
有形固定資産売却益	52		38	
投資有価証券売却益	495		264	
関係会社整理益	4		10	
負ののれん発生益	103		—	
貸倒引当金戻入額	487		—	
特別利益合計	1,143		314	
特別損失				
固定資産処分損	92		100	
減損損失	252		440	
投資有価証券売却損	464		545	
投資有価証券評価損	560		660	
関係会社整理損	—		1,185	
訴訟損失引当金繰入額	—		510	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436		—	
厚生年金基金脱退損失	—		693	
災害による損失	563		—	
特別損失合計	2,370		4,137	
税金等調整前当期純利益	13,030		13,929	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,244	3,907
法人税等調整額	△800	2,115
法人税等合計	2,443	6,023
少数株主損益調整前当期純利益	10,587	7,906
少数株主利益	1,412	1,395
当期純利益	9,175	6,510

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,587	7,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272	303
繰延ヘッジ損益	△390	597
為替換算調整勘定	△4,703	△1,221
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	△12
その他の包括利益合計	△5,445	△332
包括利益	5,141	7,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,152	6,318
少数株主に係る包括利益	989	1,254

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
当期首残高	27,644	27,606
当期変動額		
自己株式の処分	△38	△8
当期変動額合計	△38	△8
当期末残高	27,606	27,597
利益剰余金		
当期首残高	△261	8,914
当期変動額		
当期純利益	9,175	6,510
持分法の適用範囲の変動	—	△21
当期変動額合計	9,175	6,489
当期末残高	8,914	15,403
自己株式		
当期首残高	△639	△569
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	81	24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	△0	—
当期変動額合計	70	18
当期末残高	△569	△550
株主資本合計		
当期首残高	54,524	63,732
当期変動額		
当期純利益	9,175	6,510
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	43	15
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	△0	—
持分法の適用範囲の変動	—	△21
当期変動額合計	9,207	6,498
当期末残高	63,732	70,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57	△166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224	304
当期変動額合計	△224	304
当期末残高	△166	137
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	262	△143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△405	636
当期変動額合計	△405	636
当期末残高	△143	492
土地再評価差額金		
当期首残高	58	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	58	66
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,986	△30,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,393	△1,140
当期変動額合計	△4,393	△1,140
当期末残高	△30,379	△31,519
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△25,608	△30,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,022	△191
当期変動額合計	△5,022	△191
当期末残高	△30,631	△30,822
少数株主持分		
当期首残高	16,887	16,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△412	508
当期変動額合計	△412	508
当期末残高	16,475	16,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	45,804	49,576
当期変動額		
当期純利益	9,175	6,510
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	43	15
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
持分法の適用範囲の変動	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,435	317
当期変動額合計	3,772	6,815
当期末残高	49,576	56,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,030	13,929
減価償却費	2,555	2,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△119	233
受取利息及び受取配当金	△1,762	△1,253
支払利息	4,346	4,093
持分法による投資損益 (△は益)	374	△266
固定資産処分損益 (△は益)	40	62
減損損失	252	440
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	281
投資有価証券評価損益 (△は益)	560	660
貸倒引当金戻入額	△487	—
関係会社整理損	—	1,185
訴訟損失引当金繰入額	—	510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	—
厚生年金基金脱退損失	—	693
災害による損失	563	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,167	△16,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,103	△646
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,950	19,843
その他	3,424	△1,699
小計	12,924	24,132
利息及び配当金の受取額	1,698	1,141
利息の支払額	△4,390	△4,105
法人税等の支払額	△2,339	△3,818
リース解約金の支払額	—	△833
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△693
災害損失の支払額	△64	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,827	15,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	17,652	1,340
有形固定資産の取得による支出	△1,210	△2,175
有形固定資産の売却による収入	419	658
無形固定資産の取得による支出	△670	△579
投資有価証券の取得による支出	△450	△121
投資有価証券の売却による収入	1,274	1,331
子会社株式の取得による支出	△217	△0
貸付けによる支出	△2,786	△1,979
貸付金の回収による収入	3,496	2,605
その他	△184	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,322	1,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,192	788
長期借入れによる収入	48,531	49,968
長期借入金の返済による支出	△58,680	△63,296
少数株主からの払込みによる収入	—	38
その他	△1,323	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,664	△13,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,677	△533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,808	3,168
現金及び現金同等物の期首残高	64,479	67,426
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137	—
現金及び現金同等物の期末残高	67,426	70,594

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供することによって事業を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・IT」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、以下のとおりです。

(電子・IT)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、機構部品、電子関連の素材・副資材、航空機・航空機部品など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また電池・LED等のリテール向け販売、携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食品・食糧)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鋳造品などの貿易取引を中心に事業を展開しております。また、一般鋼材の国内販売および製鉄原料の輸入・三国間取引等も行っております。

(機械・プラント)

海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、船舶・船用機材、自動車および関連部品、産業車両、建設機械等の貿易取引を行っております。また工作機械・産業機械の販売も行っております。

(環境・素材)

太陽電池・リチウム電池原料、肥料原料等の機能性化学品、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、および原油、石油製品、ガス等の貿易・国内取引を行っております。また遮熱塗料など環境関連素材・新技術の開発や排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格または第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ I T (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への売上高	253,854	271,860	98,832	67,300	227,466	919,314	17,577	936,891	—	936,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	7	460	16	46	556	41	598	△598	—
計	253,879	271,867	99,293	67,316	227,512	919,870	17,619	937,490	△598	936,891
セグメント利益	9,488	2,835	3,410	1,062	977	17,775	235	18,010	18	18,029
セグメント資産	115,953	81,226	34,805	27,627	44,532	304,146	24,042	328,188	60,487	388,676
その他の項目										
減価償却費	1,260	387	142	118	341	2,251	304	2,556	△0	2,555
持分法適用会社への投資額	2,346	649	2	—	102	3,100	2,972	6,073	34	6,108
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,587	196	126	76	113	2,100	144	2,244	1,291	3,536

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額18百万円には、主にセグメント間取引消去18百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額60,487百万円には、セグメント間取引消去△5,869百万円、各セグメントに配分していない全社資産66,357百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額△0百万円には、主にセグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額34百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社資産28百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,291百万円には、主に各セグメントに配分していない全社資産1,291百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ I T (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への売上高	253,144	292,112	99,131	70,395	273,682	988,466	17,898	1,006,365	—	1,006,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	6	96	20	34	217	55	273	△273	—
計	253,205	292,118	99,227	70,415	273,716	988,684	17,954	1,006,638	△273	1,006,365
セグメント利益	9,026	5,186	3,612	1,447	1,972	21,246	160	21,406	20	21,426
セグメント資産	118,698	87,618	33,065	27,098	53,257	319,737	22,744	342,482	57,270	399,753
その他の項目										
減価償却費	1,231	406	155	124	341	2,259	303	2,563	△1	2,561
持分法適用会社への投資額	2,333	396	2	—	115	2,847	3,215	6,062	34	6,097
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,915	114	110	476	149	2,766	70	2,836	678	3,514

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額20百万円には、主にセグメント間取引消去20百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額57,270百万円には、セグメント間取引消去△4,707百万円、各セグメントに配分していない全社資産61,978百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△1百万円には、主にセグメント間取引消去△1百万円が含まれております。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額34百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社資産27百万円が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額678百万円には、主に各セグメントに配分していない全社資産678百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	79.07円	1株当たり純資産額	94.12円
1株当たり当期純利益金額	21.93円	1株当たり当期純利益金額	15.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	49,576	56,392
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,475	16,984
(うち少数株主持分)	(16,475)	(16,984)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,101	39,408
普通株式の発行済株式数(千株)	422,501	422,501
普通株式の自己株式数(千株)	3,878	3,796
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	418,622	418,704

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,175	6,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,175	6,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,393	418,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

当社子会社であった兼松環境株式会社(現船橋環境株式会社)の株式および債権譲渡契約(平成20年3月売却)に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起(訴訟物の価額3,300百万円)を受けております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,052	21,230
受取手形	3,779	4,191
売掛金	69,162	72,365
たな卸資産	29,966	28,488
前渡金	3,300	2,017
前払費用	840	677
繰延税金資産	1,972	941
短期貸付金	49	72
関係会社短期貸付金	9,696	14,195
未収入金	4,086	3,656
デリバティブ債権	1,017	2,181
その他	2,381	2,283
貸倒引当金	△92	△68
流動資産合計	144,213	152,233
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	496	479
構築物(純額)	21	14
機械及び装置(純額)	138	214
車両運搬具(純額)	24	16
工具、器具及び備品(純額)	129	103
土地	5,740	5,740
リース資産(純額)	724	684
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	7,276	7,253
無形固定資産		
ソフトウェア	408	355
電話加入権	7	7
その他	71	63
無形固定資産合計	487	426
投資その他の資産		
投資有価証券	10,251	9,466
関係会社株式	84,441	81,611
出資金	1,313	1,326
関係会社出資金	3,498	4,342
長期貸付金	8,140	1,899
従業員に対する長期貸付金	79	99
関係会社長期貸付金	29,920	28,013
固定化営業債権	10,902	561
長期前払費用	104	141
繰延税金資産	12,020	9,991
その他	4,098	1,729
貸倒引当金	△39,791	△23,303
投資その他の資産合計	124,979	115,879
固定資産合計	132,743	123,559
資産合計	276,956	275,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,269	3,009
輸入荷為替手形	29,406	32,311
買掛金	31,576	34,463
短期借入金	76,372	55,221
リース債務	150	175
未払金	4,484	3,919
未払費用	977	736
未払法人税等	140	49
前受金	1,789	2,526
預り金	5,689	2,614
前受収益	194	340
デリバティブ債務	759	641
その他	175	139
流動負債合計	154,988	136,149
固定負債		
長期借入金	70,357	80,960
リース債務	623	557
退職給付引当金	36	210
役員退職慰労引当金	207	152
訴訟損失引当金	—	500
関係会社事業損失引当金	1,754	1,670
資産除去債務	124	126
その他	111	49
固定負債合計	73,214	84,227
負債合計	228,202	220,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金	26,887	26,887
資本剰余金合計	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金	1,836	1,836
繰越利益剰余金	△7,360	△1,536
利益剰余金合計	△5,392	431
自己株式	△116	△122
株主資本合計	49,158	54,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△239	△25
繰延ヘッジ損益	△165	464
評価・換算差額等合計	△404	438
純資産合計	48,754	55,416
負債純資産合計	276,956	275,792

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	438,975	464,921
売上原価		
商品期首たな卸高	29,815	29,966
当期商品仕入高	420,436	443,737
合計	450,251	473,703
商品期末たな卸高	29,966	28,488
商品売上原価	420,285	445,215
売上総利益	18,689	19,705
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163	168
従業員給料及び手当	4,775	4,463
従業員賞与	802	830
退職給付費用	713	715
福利厚生費	772	777
旅費	646	684
通信費	135	119
事務費	68	62
交際費	98	115
地代家賃	1,356	962
業務委託費	1,629	1,373
保守契約費	774	742
租税公課	45	43
事業所税	19	17
事業税	94	105
減価償却費	447	437
貸倒引当金繰入額	3	47
その他	833	645
販売費及び一般管理費合計	13,381	12,313
営業利益	5,308	7,391
営業外収益		
受取利息	683	700
受取配当金	3,406	4,308
その他	753	486
営業外収益合計	4,843	5,495
営業外費用		
支払利息	3,891	3,600
為替差損	468	574
その他	573	373
営業外費用合計	4,933	4,548
経常利益	5,218	8,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	3	31
投資有価証券売却益	419	475
関係会社整理益	4	—
貸倒引当金戻入額	469	—
特別利益合計	897	506
特別損失		
固定資産処分損	9	14
減損損失	23	—
投資有価証券売却損	427	290
投資有価証券評価損	179	743
関係会社整理損	11	—
関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額	—	321
訴訟損失引当金繰入額	—	500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72	—
災害による損失	447	—
特別損失合計	1,171	1,870
税引前当期純利益	4,944	6,974
法人税、住民税及び事業税	△1,091	△1,512
法人税等調整額	△1,410	2,662
法人税等合計	△2,502	1,149
当期純利益	7,446	5,824

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,887	26,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,887	26,887
資本剰余金合計		
当期首残高	26,887	26,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	131	131
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,836	1,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836	1,836
繰越利益剰余金		
当期首残高	△14,768	△7,360
当期変動額		
当期純利益	7,446	5,824
自己株式の処分	△1	△0
株式交換による変動額	△37	—
当期変動額合計	7,408	5,824
当期末残高	△7,360	△1,536
利益剰余金合計		
当期首残高	△12,800	△5,392
当期変動額		
当期純利益	7,446	5,824
自己株式の処分	△1	△0
株式交換による変動額	△37	—
当期変動額合計	7,408	5,824
当期末残高	△5,392	431

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△187	△116
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	2	0
株式交換による変動額	79	—
当期変動額合計	70	△5
当期末残高	△116	△122
株主資本合計		
当期首残高	41,679	49,158
当期変動額		
当期純利益	7,446	5,824
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	42	—
当期変動額合計	7,479	5,818
当期末残高	49,158	54,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	120	△239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△359	213
当期変動額合計	△359	213
当期末残高	△239	△25
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	250	△165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△416	629
当期変動額合計	△416	629
当期末残高	△165	464
評価・換算差額等合計		
当期首残高	371	△404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△775	843
当期変動額合計	△775	843
当期末残高	△404	438
純資産合計		
当期首残高	42,050	48,754
当期変動額		
当期純利益	7,446	5,824
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	42	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△775	843
当期変動額合計	6,703	6,661
当期末残高	48,754	55,416

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

別途適時開示のとおりです。

(2) その他

該当事項はありません。

(修正後)



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月21日
上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社

コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 作山 信好

TEL 03-5440-8111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,006,365	7.4	21,426	18.8	17,752	24.5	6,110	△33.4
23年3月期	936,891	8.8	18,029	47.9	14,257	73.1	9,175	160.1

(注) 包括利益 24年3月期 7,173百万円 (39.5%) 23年3月期 5,141百万円 (△3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.60	—	16.9	4.5	2.1
23年3月期	21.93	—	29.6	3.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 266百万円 23年3月期 △374百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	399,753	55,992	9.8	93.16
23年3月期	388,676	49,576	8.5	79.07

(参考) 自己資本 24年3月期 39,008百万円 23年3月期 33,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	15,822	1,291	△13,411	70,594
23年3月期	7,827	17,322	△20,664	67,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 25年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	4.3	20,000	△6.7	16,000	△9.9	8,000	30.9	19.11

(注) 当社の経営計画・業績評価は年次ベースで行っております。

(修正後)

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	422,501,010 株	23年3月期	422,501,010 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,796,915 株	23年3月期	3,878,764 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	418,616,024 株	23年3月期	418,393,881 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	464,921	5.9	7,391	39.2	8,338	59.8	5,424	△27.2
23年3月期	438,975	18.4	5,308	151.7	5,218	23.2	7,446	38.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	12.87	—
23年3月期	17.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	275,792		55,016		19.9		130.50	
23年3月期	276,956		48,754		17.6		115.63	

(参考) 自己資本 24年3月期 55,016百万円 23年3月期 48,754百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。したがって、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照ください。
- 当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成していません。
- 当社は、平成24年5月15日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(その他)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国においては個人消費や設備投資が上向くなど緩やかな回復傾向を示しましたが、欧州においては債務問題の影響が各国の経済環境の悪化に拍車をかけるなど、景気は低調に推移しました。また、中国やアジア新興国の景気は、欧州経済の不振による輸出の伸び悩み等の影響から勢いはやや鈍化したものの拡大を維持し、世界経済全体では弱いながらも回復を続けました。

一方、わが国経済は、東日本大震災による落ち込みから回復傾向にありますが、下半期以降の急激な円高の進展にともなう輸出の減速に加え、タイでの洪水によるサプライチェーンの混乱などにより足踏み状態が続き、景気は先行き不透明のまま推移しました。

このような環境のもと、当期の当社グループの業績は、内外の需要をうまく取り込み、概ね順調に推移しました。

連結売上高は、主に食品・食糧および環境・素材セグメントにおける取扱量の増加および商品価格の高騰を背景に、前期比694億74百万円(7.4%)増加の1兆63億65百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加にともない、前期比39億95百万円(5.2%)増加の809億円となりました。営業利益は、売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費増加の抑制に引き続き努めた結果、前期比33億97百万円(18.8%)増加の214億26百万円となりました。営業外収支は、受取配当金の減少や為替差損が増加した一方、利息収支や持分法による投資損益の改善等により、前期比98百万円良化しました。その結果、経常利益は34億95百万円(24.5%)増加の177億52百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却損・評価損、関係会社整理損および子会社において厚生年金基金脱退損失を計上したことなどにより42億23百万円の損失となり、税金等調整前当期純利益は前期比4億99百万円(3.8%)増加の135億29百万円となりました。当期純利益は、平成23年度税制改正にともなう繰延税金資産の取り崩しにより税金費用が増加したことなどから、前期比30億65百万円(33.4%)減少の61億10百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子・IT)

ICT・モバイルソリューション事業は、スマートフォンやタブレット端末等の市場拡大を受け、引き続き好調に推移しました。一方で、半導体部品や半導体製造装置の需要の落ち込みを受け、半導体事業は苦戦を強いられました。

その結果、電子・ITセグメントの売上高は前期比7億10百万円減少の2,531億44百万円、営業利益は4億62百万円減少の90億26百万円となりました。

(食品・食糧)

輸入畜産物の販売が底堅く推移したことに加え、需給環境が比較的安定していた食品事業は調理食品や加工食品等を中心に好調に推移しました。食糧事業は、震災等の影響により国内畜産・酪農業が厳しい環境にある中、飼料販売における取引先との関係強化および販路拡大への取組みが奏功し、収益に貢献しました。

その結果、食品・食糧セグメントの売上高は前期比202億52百万円増加の2,921億12百万円、営業利益は23億51百万円増加の51億86百万円となりました。

(鉄鋼)

欧米向け自動車用特殊鋼および米国・アジア向け特殊鋼・ステンレスの輸出が堅調に推移し、収益を押し上げる要因となりました。

その結果、鉄鋼セグメントの売上高は前期比2億99百万円増加の991億31百万円、営業利益は2億2百万円増加の36億12百万円となりました。

(機械・プラント)

自動車関連取引は、震災によるサプライチェーンの寸断等の影響もありましたが、第2四半期以降回復し前年並みの業績を維持しました。プラント関連取引は、ODA関連のプロジェクトが増加しました。工作機械取引は、国内の工作機械の需要回復に支えられ堅調に推移しました。

その結果、機械・プラントセグメントの売上高は前期比30億95百万円増加の703億95百万円、営業利益は前期比3億85百万円増加の14億47百万円となりました。

(環境・素材)

化学品事業は、車載用電池原料の輸出および医薬品原料の輸入取引がそれぞれ堅調に推移しました。エネルギー事業は、電力会社向け重油販売の増加が追い風となり収益に貢献しました。

その結果、環境・素材セグメントの売上高は前期比462億16百万円増加の2,736億82百万円、営業利益は9億95百万円増加の19億72百万円となりました。

(その他)

売上高は前期比3億21百万円増加の178億98百万円となり、営業利益は75百万円減少の1億60百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の世界経済は、米国においては緩やかな景気回復が進むと見られますが、欧州における債務問題のくすぶりもあり、景気に対する不透明感は持続すると思われます。一方、中国およびアジア新興国においては、欧州需要の低下を受け、従来に比べればスピードは鈍化するものの、個人消費の拡大を背景に引き続き成長を維持すると想定されます。

わが国経済は、持続する円高による輸出の伸び悩み、原油高や電力不足等を背景とした企業業績の落ち込みなどが懸念され、依然として予断を許さない状況が継続するものと思われます。

このような環境のもと、平成25年3月期の業績見通しに関しましては、連結売上高1兆500億円、営業利益200億円、経常利益160億円、当期純利益80億円と見込んでおります。

(業績見通し算定にあたっての前提条件)

- ・為替レート : 1米ドル=80円
- ・金利水準 : 横這いないしは若干の上昇を見込む

* 将来情報に関するご注意

なお、ここに記載いたしました業績見通しは、現在入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提として算定しております。したがって、実際の業績につきましては、今後の内外経済状況や為替相場の変動など様々な状況変化により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、売上高の伸長にともない売掛債権等が増加した結果、前連結会計年度末比110億77百万円増加の3,997億53百万円となりました。

有利子負債については、一段の圧縮を進めるべく借入金の返済を実施した結果、前連結会計年度末比127億79百万円減少の1,608億48百万円となりました。そこから現金及び預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比146億円減少の900億12百万円となりました。

純資産については、為替相場の変動等の影響により、為替換算調整勘定が悪化したものの、当期純利益による利益剰余金の積み上げ等により、前連結会計年度末比64億16百万円増加の559億92百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.3ポイント改善の9.8%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)も前連結会計年度末の3.2倍から2.3倍に改善しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積み上げにより、158億22百万円の収入(前連結会計年度は78億27百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入や定期預金の払い戻し等により、12億91百万円の収入(前連結会計年度は173億22百万円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、134億11百万円の支出(前連結会計年度は206億64百万円の支出)となりました。

その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は705億94百万円となり、前連結会計年度末比31億68百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	9.1 %	6.0 %	7.3 %	8.5 %	9.8 %
時価ベースの自己資本比率	11.0 %	7.9 %	8.1 %	8.9 %	10.4 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.6 年	12.4 年	7.3 年	22.2 年	10.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1	3.1	6.0	1.8	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた利益配分を行うことを基本と考えております。

収益は着実に増加しており、個別の利益剰余金については当期末でプラスに転換しておりますが、自己株式等の調整を加えて算出される会社法における分配可能額が、配当するには不足していることから、当期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、今後の業績動向を見極めながら慎重に検討することとしており、現時点においては未定としております。引き続き収益力の強化を図ることにより更なる資本の充実に努めて参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国において、幅広く事業活動を行っているため、各国の政治情勢や需給の変動などによる景気動向の影響を直接・間接的に受けており、商品、為替、金利（資金）、株式などの価格変動・流動性リスク、債権の貸倒れ・回収遅延リスク、投資の回収リスク、カントリーリスク、法令・規制変更のリスクなど様々なリスクが存在しております。これらのリスクは、事業を推進する上で予測困難な不確実性を内包していることから、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを完全に排除することは困難ですが、当社グループでは内容に応じて、必要な管理体制および管理手法を整備し、リスクのコントロールを行っております。

① 事業活動全般に係るリスク

(取扱商品の需給・価格変動リスク)

当社グループの主たる事業である国内外での商品売買取引においては、市況の影響を受ける穀物・石油製品等や、競争による価格低下や技術革新にともなう陳腐化等が頻繁に発生する電子部品・ICT関連商品などの取扱いがあり、これらの商品ポジションが拡大した場合に、商品相場の乱高下や需要の減少等によって、予期しない損失が発生する可能性があります。

(為替変動リスク)

当社グループは、輸出入取引などに付随して、様々な通貨・条件での外国通貨取引を行っており、これらの為替変動リスクを軽減するため、取引条件として取引先へ転嫁するほか、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。

また、当社は海外に現地法人や事業会社を有しており、連結財務諸表上それらの会社の残高は決算時の為替レートにて換算されるため、為替レートの変動により為替換算調整勘定を通じて、純資産を増減させる可能性があります。

(金利変動リスク)

当社グループは、営業活動や財務活動に係る資金の大半を金融機関からの借入金により調達しており、これらの借入金の一部は変動金利となっております。これらの借入金や資金運用については金利変動リスクもあり、金利上昇によって支払利息が増加する可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務の見積りにおいては、確定給付型の年金制度を採用している会社があり、退職給付債務計算に利用する割引率が低下することにより、給付債務が増加する可能性があります。

(市場性のある有価証券等の価格変動リスク)

当社グループは、取引先との関係強化などの目的で株式の保有を行うことがあります。これらには株価変動リスクが存在し、有価証券評価差額を通じて、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの年金資産のポートフォリオには、中長期的な運用目的で株式等が組み入れられており、当該株式等の価格が下落すると運用利回りが悪化するため、予定運用利回りとの乖離が当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(貸倒れ・回収遅延リスク)

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を行う中で売掛金、前渡金、貸付金、保証その他の様々な形態での信用供与を行っており、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行などが発生する可能性があります。また、商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の締結・履行においては、理由の如何を問わず、取引先の債務不履行や契約不履行が発生した場合に、金銭的損失をともなう履行責任を負う可能性があります。

また、これらの損失負担については、会計上、一定の見積りを用いて引当金の設定を行っておりますが、結果として損失が引当金の範囲を超え、追加的に損失が生じる可能性もあります。

(事業投資等に関するリスク)

当社グループでは、既存事業の深堀りおよび事業領域の拡大などを目的として、事業投資を行っております。これら事業投資等の実行にあたっては、投資内容および金額に応じて規定されている所定の手続きを経て実行の可否を決定しております。決定にあたっては、キャッシュ・フローをベースにした事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、事業撤退の基準についても検討を行ったうえで、投資の可否を判断しております。また、投資実行後も、定期的にその事業性と投資価値の評価・見直しを実施し、損失の極小化に努めております。これら事業投資については、投資先の財政状態や事業の成否によって、投資価値が変動する可能性があります。特に海外事業についてはマーケット変動の幅が大きい傾向があり、現地の法令やパートナーなどとの関係において、当社の方針どおりに事業展開あるいは撤退ができない可能性もあります。

(カントリーリスク)

当社グループは、国外における取引や投融资を展開しており、その国の政治・経済情勢に起因する代金回収の遅延や不能が生じる可能性があります。こうしたカントリーリスクの顕在化による損失を極小化するため、定期的に、各国・地域ごとのカントリーリスクの大きさに応じた格付を付与したうえで限度額を設定し、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるべく運営しております。格付や案件の内容に応じて貿易保険の付保などによる回収リスクの回避策も講じておりますが、実際に特定の国・地域においてこれらのリスクが顕在化した場合には、当該取引の継続が困難となり、将来の経営成績に影響を与える可能性があります。

(法令変更等に関するリスク)

当社グループの国内外における事業活動は、日本および諸外国における広範な法規制の対象となっております。しかしながら、予期し得ない各種法令等の変更、国際政治・情勢等の変化によって一方的に実施される懲罰的関税措置を含む輸出入規制および商品販売・取扱いに係る許認可等の規制変更などにより、当該取引を継続できなくなる可能性ならびに訴訟や当局の命令などから予期せぬ費用が発生する可能性があります。この中には、国際課税における当局や国家間の取り決めおよび税率の変更による税務リスクも含まれており、これら法規制の変更は当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(訴訟・係争等に関するリスク)

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたっては、その営業活動や事業運営上の資産・負債等が、様々な形で、訴訟等の法的手続き上の、あるいはその他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等の発生は予測困難であり、またそのような訴訟や係争が発生した場合において、その解決には相当の時間を要することが多く、結果を予想することには不確実性がともないます。このような訴訟・係争等が発生し、予期せぬ結論となった場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

(情報システム・情報セキュリティに関するリスク)

当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築・運用しており、情報システム運営上の安全性確保のため、情報セキュリティ管理に関する規定を定め、危機管理対応の徹底に取り組んでおりますが、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、さらには、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害等による商品・設備等の劣化リスクおよび事業中断リスク)

当社グループは国内外に事業所、倉庫、工場などの拠点を有しております。また、取引を行うにあたっては国内のみならず外国間の貨物の移動が発生することから、輸送中の災害・事故等によって保有する資産が毀損・劣化する可能性に加え、地震・火災・洪水・暴動等により事業が中断する可能性があります。

(法令遵守・不正行為に関するリスク)

当社グループは、多岐にわたる商品・サービスを国内外で売買・提供する事業を営んでおり、その商品・サービスに対して我が国を含む世界各国で制定、施行されている輸出入関連法規をはじめとする各種法令および規則に、最大限の注意を払って事業を行っております。しかしながら、複数の当事者を介して行う各種取引オペレーションにあたって、常に完全な手続きを実施することは難しく、複数の予防的措置を講じているにもかかわらず、結果として法令違反や不正行為を見逃し、それらの違反や不正行為が重大なものであった場合には当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

② リスク管理について

(為替・金利・商品ポジション管理)

営業取引に付随する為替変動リスク、金利変動リスクおよび取扱商品の価格変動リスクは多くの場合、取引条件として取引先等に転嫁しております。あわせて、為替・金利(資金)・商品やそれらの派生商品について、社内組織単位および会社ごとにリスク量と収益を勘案のうえ、ポジション枠(限度枠)と損失限度額を定め、事前に定めた限度を超えた場合には速やかにポジションを縮小する体制を整備しております。また、ヘッジ手段として派生商品を活用することで、これらのポジションの価格変動リスクを軽減させております。

(取引与信管理)

国内外の客先への信用供与を行うにあたっては、定期的に、取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定しております。通常の営業取引から生じる取引与信のほか、融資、保証行為など、これらの信用供与の総額が、与信限度額内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を実施することによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。

また、商品出荷時に取引先に対する与信限度のチェックをシステム化しており、限度超過の未然防止策を講じております。

(安全保障管理)

安全保障貿易管理関連法令に関しては、その遵守違反を未然に防止するため、「安全保障輸出管理規程」ならびに遵守プログラムを設け、細心の注意を払ってプロセスの管理、運営を行っております。

(自然災害・偶発的事故に対するリスクヘッジ)

当社グループが所有する国内外の事業所、倉庫、工場など設備機器ならびに国内外に所有する在庫商品、輸送中の商品に対する自然災害や偶発的事故による価値の毀損ならびに賠償責任リスクについては、個別の損害保険付保によりリスクヘッジを行っております。また、地震・火災・洪水等、今後発生が想定される災害により事業が中断するリスクについては、安全かつ迅速な対応ができるよう定期的な訓練を実施するとともに、対策本部の設置・運営を含むマニュアルを整備し、対応策を講じております。

(情報セキュリティ)

情報システムにおける情報セキュリティについては、重要な情報の漏洩・流出防止の観点から、情報セキュリティ管理に関する規定を設け、企業情報ならびに個人情報の保護を行うため、PC、ネットワーク、電子メールなどの利用方法について統一的な規範を定めております。また、セキュリティレベルを高めるためのシステム的な基盤については常時見直しを行い、必要かつ適切なセキュリティレベルを確保するよう維持・運営を行っております。

(コンプライアンス)

各種の法規制や規則遵守を包括的にモニタリングするために、危機管理・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス維持の状況について、定期的なレビューを行うとともに、突発的に発生する諸問題に対応しております。また、コンプライアンスハンドブックを整備し、コンプライアンスカードとあわせて社員へ配布し、コンプライアンス意識の周知徹底を図るとともに、報告・相談窓口として、社内ホットラインおよび社外弁護士ラインを設置しております。

(オペレーション管理)

営業事務から生じるオペレーショナルリスクを防止するため、業務フロー改革 (Business Process Re-engineering=BPR) を実施し、受渡業務以降の全ての起票行為を一括して処理するなど、業務フローにおける誤計上やルール違反、不正などを防止する体制を構築しております。

③ 中期経営計画について

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画“S-Project”(平成22年4月～平成25年3月)を策定しておりますが、定量目標については、一定の仮定や前提に基づき策定されたものであり、経済や産業の動向が想定されたものと大きく異なる場合や、それらの環境の変化に対して有効な施策を講ずることができなかった場合など、様々な要因によって、達成できない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・IT、食品・食糧、鉄鋼、機械・プラント、環境・素材を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社83社および関連会社30社の合計113社（平成24年3月31日現在）で構成されております。このうち連結子会社は78社、持分法適用会社は29社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・IT (31社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、車載部品・機構部品、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品他	(子会社 国内 9社、海外15社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ (関連会社 国内 6社、海外 1社) 日本オフィス・システム㈱
食品・食糧 (17社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 7社、海外 1社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 4社、海外 5社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼 (10社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料他	(子会社 国内 5社、海外 5社) 兼松トレーディング㈱
機械・プラント (13社)	化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、自動車および関連部品、船舶および船用機材、産業車両、建設機械、汎用機、工作機械、産業機械他	(子会社 国内 4社、海外 7社) ㈱兼松ケージーケイ (関連会社 国内 0社、海外 2社)
環境・素材 (8社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー他	(子会社 国内 5社、海外 0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱ (関連会社 国内 3社、海外 0社)
その他 (19社)	繊維素材・繊維製品、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (関連会社 国内 5社、海外 4社) カネヨウ㈱ フォン・ジャパン・ディベロップメント㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (15社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 15社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 1. 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）であります。

2. 兼松繊維㈱は平成23年12月19日付で、フォン・ジャパン・ディベロップメント㈱へ社名変更いたしました。

3. 経営方針

当社は、3ヵ年の中期経営計画“S-Project”(平成22年4月～平成25年3月)を推進しております。本計画における経営方針は以下のとおりです。

(1) 経営の基本方針

常に時代を先取りし、果敢に新たな事業へと挑戦し続ける創業以来の開拓者精神と積極的な創意工夫を行う姿勢は、当社の行動指針となっております。お取引先との信頼関係を深め、事業を創造し、社会にとって価値ある企業となるため、当社の企業理念として掲げる「われらの信条」(1967年制定)を基本理念として、“S-Project”を推進して参ります。

「われらの信条」

- ・伝統的開拓者精神と積極的創意工夫をもって業務にあたり、適正利潤を確保し、企業の発展を図る。
- ・会社の健全なる繁栄を通じて、企業の社会的責任を果し、従業員の福祉を増進する。
- ・組織とルールに基づいて行動するとともに、会社を愛する精神と、社内相互の人間理解を基本として、業務を遂行する。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画“S-Project”最終年度(平成25年3月期)の目標は以下のとおりです。

- ・連結売上総利益 : 800億円
- ・連結営業利益 : 190億円
- ・自己資本比率 : 10%超
- ・ネットDER : 2.0倍程度

“S-Project”2年目にあたる当期までは、収益については目標を上回るペースで、また財務面も着実に改善されるなど、順調に進捗しております。最終年度の目標を確実に達成させるべく、引き続き、収益基盤および経営基盤の強化に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来どおり、実業に根ざした領域での事業展開を図って参ります。そのなかで恒常的に新規事業を創出し続ける「事業創造集団」を目指して参ります。

中期経営計画“S-Project”で掲げるビジョンおよび基本コンセプトは以下のとおりです。

<ビジョン>

世界経済の激変の中で「事業創造集団」として成長し、社会に貢献して参ります。

<基本コンセプト>

- ・事業の継続的な選択と集中を推進し、内外の商機を機敏に取り込むことにより、収益基盤の強化を図ります。
- ・効率性・健全性を一段と高め、足場固め・経営基盤の強化を図ります。
- ・お取引先との信頼関係を深め、共に事業創造を追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

近年の内外における経済環境の急激な変化は、当社グループ業績に大きな影響を及ぼしました。足元では、中国をはじめとするアジアおよび新興国での経済成長がみられる一方で、欧州における財政問題の長期化や、中東情勢の緊迫化、さらには円高基調を背景とした輸出産業等への影響など、引き続き予断を許さない状況です。

当社といたしましては、世界の激しい状況変化の中でも、持続的成長が可能な収益基盤の強化および経営基盤の強化を推進することが課題と認識しております。

<収益基盤の強化>

- ・持続的成長に不可欠な収益基盤を強化するために、事業の継続的な選択と集中を行って参ります。
- ・ICT・電子、食料、環境、鉄鋼・プラントの4分野の中で、今後成長の期待できる事業に経営資源を重点的に配分するなど、事業ポートフォリオを戦略的に構築して参ります。

<経営基盤の強化>

- ・ネット有利子負債の削減や、資産ポートフォリオの組み替えなどにより、財務内容の改善を図って参ります。
- ・間接部門のスリム化などコスト構造を見直し、効率経営を推進して参ります。
- ・新たな経営管理システムの導入および内部統制整備やコンプライアンスへの取組みを強化し、連結経営システムをさらに高度化・深化させます。
- ・連結経営を担う人材育成や海外人員の増強など、グローバルに人材を育成して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,014	70,835
受取手形及び売掛金	146,546	163,782
リース投資資産	606	666
たな卸資産	57,089	57,113
短期貸付金	1,740	974
繰延税金資産	3,581	3,322
その他	21,058	22,180
貸倒引当金	△355	△294
流動資産合計	299,283	318,581
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産（純額）	2,563	1,989
建物及び構築物（純額）	5,149	4,987
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	4,781	4,537
土地	14,291	14,192
リース資産（純額）	1,092	1,310
建設仮勘定	5	10
有形固定資産合計	27,884	27,028
無形固定資産	1,859	1,905
投資その他の資産		
投資有価証券	31,977	29,867
長期貸付金	12,679	5,790
固定化営業債権	14,006	1,886
繰延税金資産	13,325	10,842
その他	9,894	7,585
貸倒引当金	△22,236	△3,734
投資その他の資産合計	59,648	52,238
固定資産合計	89,392	81,172
資産合計	388,676	399,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,137	108,956
輸入荷為替手形	27,119	29,670
短期借入金	100,488	78,444
リース債務	572	726
未払法人税等	1,562	1,863
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	6	35
その他	26,231	27,138
流動負債合計	252,120	246,837
固定負債		
長期借入金	73,138	82,403
リース債務	1,248	1,394
繰延税金負債	364	160
退職給付引当金	2,516	2,736
訴訟損失引当金	—	910
役員退職慰労引当金	617	537
資産除去債務	847	821
その他	8,245	7,958
固定負債合計	86,978	96,922
負債合計	339,099	343,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,606	27,597
利益剰余金	8,914	15,003
自己株式	△569	△550
株主資本合計	63,732	69,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△166	137
繰延ヘッジ損益	△143	492
土地再評価差額金	58	66
為替換算調整勘定	△30,379	△31,519
その他の包括利益累計額合計	△30,631	△30,822
少数株主持分	16,475	16,984
純資産合計	49,576	55,992
負債純資産合計	388,676	399,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
	売上高	936,891	1,006,365	
売上原価	859,986	925,464		
売上総利益	76,905	80,900		
販売費及び一般管理費				
従業員給料及び賞与	23,104	23,352		
退職給付費用	1,573	1,765		
業務委託費	7,659	7,494		
貸倒引当金繰入額	88	112		
その他	26,449	26,748		
販売費及び一般管理費合計	58,875	59,473		
営業利益	18,029	21,426		
営業外収益				
受取利息	574	472		
受取配当金	1,188	780		
持分法による投資利益	—	266		
その他	1,331	951		
営業外収益合計	3,093	2,470		
営業外費用				
支払利息	4,346	4,093		
持分法による投資損失	374	—		
為替差損	415	562		
その他	1,728	1,488		
営業外費用合計	6,864	6,144		
経常利益	14,257	17,752		
特別利益				
有形固定資産売却益	52	38		
投資有価証券売却益	495	264		
関係会社整理益	4	10		
負ののれん発生益	103	—		
貸倒引当金戻入額	487	—		
特別利益合計	1,143	314		
特別損失				
固定資産処分損	92	100		
減損損失	252	440		
投資有価証券売却損	464	545		
投資有価証券評価損	560	660		
関係会社整理損	—	1,185		
訴訟損失引当金繰入額	—	910		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	—		
厚生年金基金脱退損失	—	693		
災害による損失	563	—		
特別損失合計	2,370	4,537		
税金等調整前当期純利益	13,030	13,529		

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,244	3,907
法人税等調整額	△800	2,115
法人税等合計	2,443	6,023
少数株主損益調整前当期純利益	10,587	7,506
少数株主利益	1,412	1,395
当期純利益	9,175	6,110

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,587	7,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272	303
繰延ヘッジ損益	△390	597
為替換算調整勘定	△4,703	△1,221
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	△12
その他の包括利益合計	△5,445	△332
包括利益	5,141	7,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,152	5,918
少数株主に係る包括利益	989	1,254

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
当期首残高	27,644	27,606
当期変動額		
自己株式の処分	△38	△8
当期変動額合計	△38	△8
当期末残高	27,606	27,597
利益剰余金		
当期首残高	△261	8,914
当期変動額		
当期純利益	9,175	6,110
持分法の適用範囲の変動	—	△21
当期変動額合計	9,175	6,089
当期末残高	8,914	15,003
自己株式		
当期首残高	△639	△569
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	81	24
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	△0	—
当期変動額合計	70	18
当期末残高	△569	△550
株主資本合計		
当期首残高	54,524	63,732
当期変動額		
当期純利益	9,175	6,110
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	43	15
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	△0	—
持分法の適用範囲の変動	—	△21
当期変動額合計	9,207	6,098
当期末残高	63,732	69,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	57	△166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△224	304
当期変動額合計	△224	304
当期末残高	△166	137
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	262	△143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△405	636
当期変動額合計	△405	636
当期末残高	△143	492
土地再評価差額金		
当期首残高	58	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	58	66
為替換算調整勘定		
当期首残高	△25,986	△30,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,393	△1,140
当期変動額合計	△4,393	△1,140
当期末残高	△30,379	△31,519
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△25,608	△30,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,022	△191
当期変動額合計	△5,022	△191
当期末残高	△30,631	△30,822
少数株主持分		
当期首残高	16,887	16,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△412	508
当期変動額合計	△412	508
当期末残高	16,475	16,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	45,804	49,576
当期変動額		
当期純利益	9,175	6,110
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	43	15
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	—
持分法の適用範囲の変動	—	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,435	317
当期変動額合計	3,772	6,415
当期末残高	49,576	55,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,030	13,529
減価償却費	2,555	2,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△119	233
受取利息及び受取配当金	△1,762	△1,253
支払利息	4,346	4,093
持分法による投資損益 (△は益)	374	△266
固定資産処分損益 (△は益)	40	62
減損損失	252	440
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	281
投資有価証券評価損益 (△は益)	560	660
貸倒引当金戻入額	△487	—
関係会社整理損	—	1,185
訴訟損失引当金繰入額	—	910
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	—
厚生年金基金脱退損失	—	693
災害による損失	563	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,167	△16,251
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,103	△646
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,950	19,843
その他	3,424	△1,699
小計	12,924	24,132
利息及び配当金の受取額	1,698	1,141
利息の支払額	△4,390	△4,105
法人税等の支払額	△2,339	△3,818
リース解約金の支払額	—	△833
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△693
災害損失の支払額	△64	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,827	15,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	17,652	1,340
有形固定資産の取得による支出	△1,210	△2,175
有形固定資産の売却による収入	419	658
無形固定資産の取得による支出	△670	△579
投資有価証券の取得による支出	△450	△121
投資有価証券の売却による収入	1,274	1,331
子会社株式の取得による支出	△217	△0
貸付けによる支出	△2,786	△1,979
貸付金の回収による収入	3,496	2,605
その他	△184	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,322	1,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,192	788
長期借入れによる収入	48,531	49,968
長期借入金の返済による支出	△58,680	△63,296
少数株主からの払込みによる収入	—	38
その他	△1,323	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,664	△13,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,677	△533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,808	3,168
現金及び現金同等物の期首残高	64,479	67,426
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137	—
現金及び現金同等物の期末残高	67,426	70,594

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供することによって事業を展開しております。

したがって、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・IT」、「食品・食糧」、「鉄鋼」、「機械・プラント」、「環境・素材」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、以下のとおりです。

(電子・IT)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、機構部品、電子関連の素材・副資材、航空機・航空機部品など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また電池・LED等のリテール向け販売、携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食品・食糧)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鋳造品などの貿易取引を中心に事業を展開しております。また、一般鋼材の国内販売および製鉄原料の輸入・三国間取引等も行っております。

(機械・プラント)

海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、船舶・船用機材、自動車および関連部品、産業車両、建設機械等の貿易取引を行っております。また工作機械・産業機械の販売も行っております。

(環境・素材)

太陽電池・リチウム電池原料、肥料原料等の機能性化学品、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、および原油、石油製品、ガス等の貿易・国内取引を行っております。また遮熱塗料など環境関連素材・新技術の開発や排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格または第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ IT (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への売上高	253,854	271,860	98,832	67,300	227,466	919,314	17,577	936,891	—	936,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	7	460	16	46	556	41	598	△598	—
計	253,879	271,867	99,293	67,316	227,512	919,870	17,619	937,490	△598	936,891
セグメント利益	9,488	2,835	3,410	1,062	977	17,775	235	18,010	18	18,029
セグメント資産	115,953	81,226	34,805	27,627	44,532	304,146	24,042	328,188	60,487	388,676
その他の項目										
減価償却費	1,260	387	142	118	341	2,251	304	2,556	△0	2,555
持分法適用会社への投資額	2,346	649	2	—	102	3,100	2,972	6,073	34	6,108
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,587	196	126	76	113	2,100	144	2,244	1,291	3,536

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額18百万円には、主にセグメント間取引消去18百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額60,487百万円には、セグメント間取引消去△5,869百万円、各セグメントに配分していない全社資産66,357百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額△0百万円には、主にセグメント間取引消去△0百万円が含まれております。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額34百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社資産28百万円が含まれております。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,291百万円には、主に各セグメントに配分していない全社資産1,291百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ I T (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への売上高	253,144	292,112	99,131	70,395	273,682	988,466	17,898	1,006,365	—	1,006,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	6	96	20	34	217	55	273	△273	—
計	253,205	292,118	99,227	70,415	273,716	988,684	17,954	1,006,638	△273	1,006,365
セグメント利益	9,026	5,186	3,612	1,447	1,972	21,246	160	21,406	20	21,426
セグメント資産	118,698	87,618	33,065	27,098	53,257	319,737	22,744	342,482	57,270	399,753
その他の項目										
減価償却費	1,231	406	155	124	341	2,259	303	2,563	△1	2,561
持分法適用会社への投資額	2,333	396	2	—	115	2,847	3,215	6,062	34	6,097
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,915	114	110	476	149	2,766	70	2,836	678	3,514

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額20百万円には、主にセグメント間取引消去20百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額57,270百万円には、セグメント間取引消去△4,707百万円、各セグメントに配分していない全社資産61,978百万円が含まれております。全社資産の主な内容は、財務活動に係る現預金および投資有価証券等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額△1百万円には、主にセグメント間取引消去△1百万円が含まれております。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額34百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各セグメントに配分していない全社資産27百万円が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額678百万円には、主に各セグメントに配分していない全社資産678百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	79.07円	1株当たり純資産額	93.16円
1株当たり当期純利益金額	21.93円	1株当たり当期純利益金額	14.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	49,576	55,992
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16,475	16,984
(うち少数株主持分)	(16,475)	(16,984)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,101	39,008
普通株式の発行済株式数(千株)	422,501	422,501
普通株式の自己株式数(千株)	3,878	3,796
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	418,622	418,704

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,175	6,110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,175	6,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,393	418,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

当社子会社であった兼松環境株式会社(現船橋環境株式会社)の株式および債権譲渡契約(平成20年3月売却)に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起(訴訟物の価額3,300百万円)を受けております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,052	21,230
受取手形	3,779	4,191
売掛金	69,162	72,365
たな卸資産	29,966	28,488
前渡金	3,300	2,017
前払費用	840	677
繰延税金資産	1,972	941
短期貸付金	49	72
関係会社短期貸付金	9,696	14,195
未収入金	4,086	3,656
デリバティブ債権	1,017	2,181
その他	2,381	2,283
貸倒引当金	△92	△68
流動資産合計	144,213	152,233
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	496	479
構築物(純額)	21	14
機械及び装置(純額)	138	214
車両運搬具(純額)	24	16
工具、器具及び備品(純額)	129	103
土地	5,740	5,740
リース資産(純額)	724	684
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	7,276	7,253
無形固定資産		
ソフトウェア	408	355
電話加入権	7	7
その他	71	63
無形固定資産合計	487	426
投資その他の資産		
投資有価証券	10,251	9,466
関係会社株式	84,441	81,611
出資金	1,313	1,326
関係会社出資金	3,498	4,342
長期貸付金	8,140	1,899
従業員に対する長期貸付金	79	99
関係会社長期貸付金	29,920	28,013
固定化営業債権	10,902	561
長期前払費用	104	141
繰延税金資産	12,020	9,991
その他	4,098	1,729
貸倒引当金	△39,791	△23,303
投資その他の資産合計	124,979	115,879
固定資産合計	132,743	123,559
資産合計	276,956	275,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,269	3,009
輸入荷為替手形	29,406	32,311
買掛金	31,576	34,463
短期借入金	76,372	55,221
リース債務	150	175
未払金	4,484	3,919
未払費用	977	736
未払法人税等	140	49
前受金	1,789	2,526
預り金	5,689	2,614
前受収益	194	340
デリバティブ債務	759	641
その他	175	139
流動負債合計	154,988	136,149
固定負債		
長期借入金	70,357	80,960
リース債務	623	557
退職給付引当金	36	210
役員退職慰労引当金	207	152
訴訟損失引当金	—	900
関係会社事業損失引当金	1,754	1,670
資産除去債務	124	126
その他	111	49
固定負債合計	73,214	84,627
負債合計	228,202	220,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金	26,887	26,887
資本剰余金合計	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金	1,836	1,836
繰越利益剰余金	△7,360	△1,936
利益剰余金合計	△5,392	31
自己株式	△116	△122
株主資本合計	49,158	54,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△239	△25
繰延ヘッジ損益	△165	464
評価・換算差額等合計	△404	438
純資産合計	48,754	55,016
負債純資産合計	276,956	275,792

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	438,975	464,921
売上原価		
商品期首たな卸高	29,815	29,966
当期商品仕入高	420,436	443,737
合計	450,251	473,703
商品期末たな卸高	29,966	28,488
商品売上原価	420,285	445,215
売上総利益	18,689	19,705
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163	168
従業員給料及び手当	4,775	4,463
従業員賞与	802	830
退職給付費用	713	715
福利厚生費	772	777
旅費	646	684
通信費	135	119
事務費	68	62
交際費	98	115
地代家賃	1,356	962
業務委託費	1,629	1,373
保守契約費	774	742
租税公課	45	43
事業所税	19	17
事業税	94	105
減価償却費	447	437
貸倒引当金繰入額	3	47
その他	833	645
販売費及び一般管理費合計	13,381	12,313
営業利益	5,308	7,391
営業外収益		
受取利息	683	700
受取配当金	3,406	4,308
その他	753	486
営業外収益合計	4,843	5,495
営業外費用		
支払利息	3,891	3,600
為替差損	468	574
その他	573	373
営業外費用合計	4,933	4,548
経常利益	5,218	8,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	3	31
投資有価証券売却益	419	475
関係会社整理益	4	—
貸倒引当金戻入額	469	—
特別利益合計	897	506
特別損失		
固定資産処分損	9	14
減損損失	23	—
投資有価証券売却損	427	290
投資有価証券評価損	179	743
関係会社整理損	11	—
関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額	—	321
訴訟損失引当金繰入額	—	900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72	—
災害による損失	447	—
特別損失合計	1,171	2,270
税引前当期純利益	4,944	6,574
法人税、住民税及び事業税	△1,091	△1,512
法人税等調整額	△1,410	2,662
法人税等合計	△2,502	1,149
当期純利益	7,446	5,424

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,781	27,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,887	26,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,887	26,887
資本剰余金合計		
当期首残高	26,887	26,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,887	26,887
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	131	131
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	131	131
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,836	1,836
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,836	1,836
繰越利益剰余金		
当期首残高	△14,768	△7,360
当期変動額		
当期純利益	7,446	5,424
自己株式の処分	△1	△0
株式交換による変動額	△37	—
当期変動額合計	7,408	5,424
当期末残高	△7,360	△1,936
利益剰余金合計		
当期首残高	△12,800	△5,392
当期変動額		
当期純利益	7,446	5,424
自己株式の処分	△1	△0
株式交換による変動額	△37	—
当期変動額合計	7,408	5,424
当期末残高	△5,392	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△187	△116
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	2	0
株式交換による変動額	79	—
当期変動額合計	70	△5
当期末残高	△116	△122
株主資本合計		
当期首残高	41,679	49,158
当期変動額		
当期純利益	7,446	5,424
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	42	—
当期変動額合計	7,479	5,418
当期末残高	49,158	54,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	120	△239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△359	213
当期変動額合計	△359	213
当期末残高	△239	△25
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	250	△165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△416	629
当期変動額合計	△416	629
当期末残高	△165	464
評価・換算差額等合計		
当期首残高	371	△404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△775	843
当期変動額合計	△775	843
当期末残高	△404	438
純資産合計		
当期首残高	42,050	48,754
当期変動額		
当期純利益	7,446	5,424
自己株式の取得	△11	△6
自己株式の処分	1	0
株式交換による変動額	42	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△775	843
当期変動額合計	6,703	6,261
当期末残高	48,754	55,016

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

別途適時開示のとおりです。

(2) その他

該当事項はありません。